

彰源企業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國105及104年第2季

地址：雲林縣斗六市工業區工業路122號

電話：(05)5571668

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~13		三
(四) 重要會計政策之彙總說明	13~14		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14		五
(六) 重要會計項目之說明	14~31		六~二二
(七) 關係人交易	31~32		二三
(八) 質抵押之資產	32		二四
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	32		二五
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	33		二六
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	34		二七
2. 轉投資事業相關資訊	34		二七
3. 大陸投資資訊	34~35		二七
(十四) 部門資訊	35		二八

會計師核閱報告

彰源企業股份有限公司 公鑒：

彰源企業股份有限公司及子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十所述列入合併財務報表之非重要子公司財務報表未經會計師核閱，其民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合計資產總額分別為新台幣（以下同）349,021 仟元及 545,076 仟元，分別占合併資產總額之 3%及 5%；其民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合計負債總額分別為 74,414 仟元及 14,953 仟元，分別占合併負債總額之 1%及 0.2%；其民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為(8,405)仟元、(697)仟元、(27,586)仟元及(1,952)仟元，各佔合併綜合損益總額之 19%、2%、151%及 5%。另合併財務報表附註揭露相關資訊，其與前述非重要子公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱結果，除上段所述子公司財務報表係依據未經會計師核閱之財務報表認列，倘該等財務報表經會計師核閱而有所調整時，對合併財務報表之可能影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 顏 曉 芳



顏曉芳

會計師 吳 麗 冬



吳麗冬

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 105 年 8 月 5 日

彰源企業股份有限公司
合併資產負債表

民國 105 年 6 月 30 日暨民國 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼	資	105年6月30日 (經核閱)			104年12月31日 (經查核)			104年6月30日 (經核閱)			
		產	金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產										
1100	現金及約當現金(附註六)		\$ 1,311,980	13	\$ 1,110,472	10	\$ 1,304,600	12			
1125	備供出售金融資產—流動(附註七)		11,712	-	11,518	-	11,749	-			
1150	應收票據淨額		188,409	2	223,052	2	201,627	2			
1170	應收帳款淨額(附註八)		634,710	6	856,370	8	858,858	8			
1180	應收帳款—關係人淨額(附註二、三)		72,240	1	34,188	-	71,490	1			
1200	其他應收款(附註二、三)		49,564	-	49,139	1	28,279	-			
1310	存貨(附註九)		2,862,319	29	3,393,161	31	3,940,071	35			
1410	預付款項(附註十二)		225,638	2	76,251	1	243,771	2			
1476	其他金融資產—流動(附註六及二、四)		73,659	1	307,307	3	3,995	-			
1479	其他流動資產		4,061	-	1,030	-	1,110	-			
11XX	流動資產總計		5,434,292	54	6,062,488	56	6,665,550	60			
	非流動資產										
1600	不動產、廠房及設備(附註十一及二、四)		4,355,329	44	4,492,416	42	4,065,118	37			
1840	遞延所得稅資產(附註四及十八)		175,441	2	186,852	2	137,833	1			
1915	預付設備款		5,939	-	11,501	-	94,701	1			
1920	存出保證金(附註二一及二、三)		19,984	-	27,761	-	41,526	-			
1985	長期預付租賃款(附註十二)		28,645	-	30,142	-	30,490	-			
1990	預付土地款		-	-	-	-	118,000	1			
15XX	非流動資產總計		4,585,338	46	4,748,672	44	4,487,668	40			
1XXX	資產總計		\$10,019,630	100	\$10,811,160	100	\$11,153,218	100			
	負債及權益										
	流動負債										
2100	短期銀行借款(附註十三及二、四)		\$ 3,388,067	34	\$ 3,503,588	32	\$ 3,486,374	31			
2110	應付短期票券(附註十三)		90,000	1	120,000	1	150,000	1			
2150	應付票據		20,838	-	20,213	-	22,195	-			
2170	應付帳款		21,061	-	39,732	-	26,890	-			
2180	應付帳款—關係人(附註二、三)		42,996	1	-	-	-	-			
2219	其他應付款(附註十四)		118,402	1	194,349	2	285,778	3			
2230	本期所得稅負債(附註四及十八)		-	-	906	-	2,378	-			
2311	預收貨款		131,122	1	93,368	1	151,452	2			
2322	一年內到期長期銀行借款(附註十三及二、四)		478,792	5	479,000	5	454,000	4			
2399	其他流動負債		14,269	-	3,368	-	1,507	-			
21XX	流動負債總計		4,305,547	43	4,454,524	41	4,580,574	41			
	非流動負債										
2540	長期銀行借款(附註十三及二、四)		2,357,950	23	2,895,317	27	2,750,992	25			
2570	遞延所得稅負債(附註四及十八)		87,014	1	85,096	1	99,682	1			
2640	淨確定福利負債—非流動(附註四及十五)		83,145	1	123,273	1	107,240	1			
2645	存入保證金(附註二一及二、三)		8,706	-	11,534	-	16,821	-			
25XX	非流動負債總計		2,536,815	25	3,115,220	29	2,974,735	27			
2XXX	負債總計		6,842,362	68	7,569,744	70	7,555,309	68			
	歸屬於本公司業主之權益										
3110	普通股股本		2,865,260	29	2,865,260	27	2,728,819	25			
3150	待分配股票股利		-	-	-	-	136,441	1			
3210	資本公積		473,364	5	473,364	4	473,364	4			
	保留盈餘										
3310	法定盈餘公積		54,739	1	54,739	-	54,739	-			
3350	未分配盈餘(待彌補虧損)		(155,203)	(2)	(217,754)	(2)	97,856	1			
3400	其他權益		35,322	-	116,199	1	108,726	1			
3500	庫藏股票		(96,214)	(1)	(50,392)	-	(2,036)	-			
3XXX	權益總計		3,177,268	32	3,241,416	30	3,597,909	32			
	負債與權益總計		\$10,019,630	100	\$10,811,160	100	\$11,153,218	100			

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 5 日核閱報告)

董事長：張炳耀

經理人：張炳耀

會計主管：施義正

彭源企業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股

盈餘（虧損）為元

代 碼		105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二三）	\$2,721,738	100	\$3,029,177	100	\$5,279,808	100	\$5,907,862	100
5000	營業成本（附註九、十七及二三）	<u>2,516,808</u>	<u>92</u>	<u>2,859,118</u>	<u>94</u>	<u>4,795,827</u>	<u>91</u>	<u>5,465,280</u>	<u>93</u>
5900	營業毛利	<u>204,930</u>	<u>8</u>	<u>170,059</u>	<u>6</u>	<u>483,981</u>	<u>9</u>	<u>442,582</u>	<u>7</u>
	營業費用（附註十七及二三）								
6100	推銷費用	113,326	4	132,099	4	235,147	4	267,171	4
6200	管理費用	<u>42,747</u>	<u>2</u>	<u>44,325</u>	<u>2</u>	<u>83,198</u>	<u>2</u>	<u>90,987</u>	<u>2</u>
6000	營業費用合計	<u>156,073</u>	<u>6</u>	<u>176,424</u>	<u>6</u>	<u>318,345</u>	<u>6</u>	<u>358,158</u>	<u>6</u>
6900	營業淨利（損）	<u>48,857</u>	<u>2</u>	<u>(6,365)</u>	<u>-</u>	<u>165,636</u>	<u>3</u>	<u>84,424</u>	<u>1</u>
	營業外收入及支出								
7010	其他收入（附註二三）	2,864	-	29,326	1	9,651	-	39,274	1
7230	外幣兌換利益（損失）								
	淨額	(13,504)	(1)	4,339	-	(28,804)	(1)	(4,821)	-
7510	利息費用	(35,230)	(1)	(39,983)	(1)	(70,318)	(1)	(80,699)	(2)
7590	什項支出	(105)	-	(1,439)	-	(281)	-	(7,108)	-
7000	營業外收入及支出合計	<u>(45,975)</u>	<u>(2)</u>	<u>(7,757)</u>	<u>-</u>	<u>(89,752)</u>	<u>(2)</u>	<u>(53,354)</u>	<u>(1)</u>
7900	稅前淨利（損）	2,882	-	(14,122)	-	75,884	1	31,070	-
7950	所得稅費用（利益）（附註四及十八）	<u>(2,065)</u>	<u>-</u>	<u>8,262</u>	<u>-</u>	<u>13,333</u>	<u>-</u>	<u>16,123</u>	<u>-</u>
8200	本期淨利（損）	<u>4,947</u>	<u>-</u>	<u>(22,384)</u>	<u>-</u>	<u>62,551</u>	<u>1</u>	<u>14,947</u>	<u>-</u>
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(48,634)	(2)	(22,054)	(1)	(81,082)	(1)	(56,160)	(1)
8362	備供出售金融資產未實現評價損益	17	-	(355)	-	205	-	(302)	-
8300	其他綜合損益合計	<u>(48,617)</u>	<u>(2)</u>	<u>(22,409)</u>	<u>(1)</u>	<u>(80,877)</u>	<u>(1)</u>	<u>(56,462)</u>	<u>(1)</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>(\$ 43,670)</u>	<u>(2)</u>	<u>(\$ 44,793)</u>	<u>(1)</u>	<u>(\$ 18,326)</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 41,515)</u>	<u>(1)</u>
	每股盈餘（虧損）（附註十九）								
9750	基 本	<u>\$ 0.02</u>		<u>(\$ 0.08)</u>		<u>\$ 0.22</u>		<u>\$ 0.05</u>	
9850	稀 釋	<u>\$ 0.02</u>		<u>(\$ 0.08)</u>		<u>\$ 0.22</u>		<u>\$ 0.05</u>	

後附之附註係本合併財務報表之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 5 日核閱報告)

董事長：張炳耀



經理人：張炳耀



會計主管：施義正




 彰源企業股份有限公司及子公司
 合併財務報表
 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

歸屬於本公司業主之權益 (附註四及十六)		保 留 盈 餘					其 他 權 益 項 目		庫 藏 股 票	權 益 總 計
		普 通 股 股 本	待 分 配 股 票 股 利	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘 (待彌補虧損)	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益		
A1	104 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 2,728,819	\$ -	\$ 473,364	\$ 15,642	\$ 394,888	\$ 165,241	(\$ 53)	\$ -	\$ 3,777,901
	103 年度盈餘指撥及分配：									
B1	法定盈餘公積	-	-	-	39,097	(39,097)	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利—每股 0.5 元	-	-	-	-	(136,441)	-	-	-	(136,441)
B9	本公司股東股票股利—每股 0.5 元	-	136,441	-	-	(136,441)	-	-	-	-
D1	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	14,947	-	-	-	14,947
D3	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(56,160)	(302)	-	(56,462)
D5	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	14,947	(56,160)	(302)	-	(41,515)
L1	購入庫藏股票	-	-	-	-	-	-	-	(2,036)	(2,036)
Z1	104 年 6 月 30 日餘額	\$ 2,728,819	\$ 136,441	\$ 473,364	\$ 54,739	\$ 97,856	\$ 109,081	(\$ 355)	(\$ 2,036)	\$ 3,597,909
A1	105 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 2,865,260	\$ -	\$ 473,364	\$ 54,739	(\$ 217,754)	\$ 116,768	(\$ 569)	(\$ 50,392)	\$ 3,241,416
D1	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	62,551	-	-	-	62,551
D3	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(81,082)	205	-	(80,877)
D5	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	62,551	(81,082)	205	-	(18,326)
L1	購入庫藏股票	-	-	-	-	-	-	-	(45,822)	(45,822)
Z1	105 年 6 月 30 日餘額	\$ 2,865,260	\$ -	\$ 473,364	\$ 54,739	(\$ 155,203)	\$ 35,686	(\$ 364)	(\$ 96,214)	\$ 3,177,268

後附之附註係本合併財務報告之一部分
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 5 日核閱報告)

董事長：張炳耀



經理人：張炳耀



會計主管：施義正



彰源企業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨利	\$ 75,884	\$ 31,070
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	99,024	101,388
A20200	攤銷費用	389	394
A20300	呆帳迴轉利益	(15,388)	(6,630)
A20900	利息費用	70,318	80,699
A21200	利息收入	(5,287)	(4,121)
A22500	處分資產損失淨額	55	5,696
A23100	處分投資利益淨額	(78)	(212)
A23800	非金融資產減損迴轉利益	(116,354)	(70,890)
A24100	未實現外幣兌換損失淨額	11,280	1,379
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	35,913	4,932
A31150	應收帳款	199,384	23,724
A31180	其他應收款	(257)	25,300
A31200	存 貨	656,400	689,984
A31230	預付款項	(143,621)	(120,155)
A31240	其他流動資產	(2)	(492)
A32130	應付票據	625	(3,340)
A32150	應付帳款	24,397	(68,292)
A32180	其他應付款	(64,323)	(80,195)
A32210	預收款項	32,756	23,872
A32230	其他流動負債	10,901	7
A32240	淨確定福利負債	(40,128)	-
A33000	營運產生之現金流入	831,888	634,118
A33100	收取之利息	5,287	4,121
A33300	支付之利息	(72,260)	(80,333)
A33500	支付之所得稅	(3,885)	(1,425)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>761,030</u>	<u>556,481</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(\$ 6,027)	(\$ 18,140)
B00400	處分備供出售金融資產價款	6,116	15,292
B02700	取得不動產、廠房及設備	(10,314)	(19,244)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	8	2,692
B03700	存出保證金減少(增加)	9,514	(17,898)
B06600	其他金融資產減少	235,193	-
B07100	預付設備款增加	(7,365)	(36,612)
B07300	預付土地款增加	-	(118,000)
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>227,125</u>	<u>(191,910)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期銀行借款減少	(135,331)	(25,514)
C00600	應付短期票券減少	(30,000)	-
C01600	舉借長期銀行借款	199,700	-
C01700	償還長期銀行借款	(739,500)	(239,500)
C03100	存入保證金增加(減少)	(2,965)	5,117
C04900	庫藏股票買回成本	(45,822)	(2,036)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(753,918)</u>	<u>(261,933)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(32,729)</u>	<u>(44,529)</u>
EEEE	本期現金及約當現金淨增加	201,508	58,109
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>1,110,472</u>	<u>1,246,491</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,311,980</u>	<u>\$ 1,304,600</u>

後附之附註係本合併財務報表之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 5 日日核閱報告)

董事長：張炳耀



經理人：張炳耀



會計主管：施義正



彰源企業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(金額除另予註明外，為新台幣及外幣仟元)

一、公司沿革

彰源企業股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 73 年 10 月設立於斗六市之股份有限公司，並於同年開始營業，主要係從事於各種不銹鋼管、鋼管、銅管、鋁管及相關產品之製造及買賣。

本公司股票自 87 年 12 月起在台灣證券交易所上市買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 8 月 5 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可將於 106 年適用之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)

金管會發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

適用上述106年適用之IFRSs規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經IASB發布但未經金管會認可之IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除IFRS 15應自107年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註)</u>
IFRS 2之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018年1月1日
IFRS 9「金融工具」	2018年1月1日
IFRS 9及IFRS 7之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018年1月1日
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018年1月1日
IFRS 15之修正「IFRS 15之闡釋」	2018年1月1日
IFRS 16「租賃」	2019年1月1日
IAS 7之修正「揭露倡議」	2017年1月1日
IAS 12之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017年1月1日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

IFRS 9「金融工具」

1. 金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下：

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損失認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

2. 金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」

產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動／融資活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十、附表五及六。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 104 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
庫存現金及零用金	\$ 4,167	\$ 4,298	\$ 4,344
銀行存款	1,123,124	1,285,560	940,553
約當現金			
銀行定期存款			
(原始到期日 3 個月內)	<u>258,348</u>	<u>127,921</u>	<u>363,698</u>
	1,385,639	1,417,779	1,308,595
減：其他金融資產	<u>(73,659)</u>	<u>(307,307)</u>	<u>(3,995)</u>
	<u>\$ 1,311,980</u>	<u>\$ 1,110,472</u>	<u>\$ 1,304,600</u>

其他金融資產主要係原始到期日超過 3 個月之定期存款及受限制之銀行存款。

七、備供出售金融資產－流動

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
國內投資			
基金受益憑證	\$ 11,712	\$ 11,518	\$ 11,749

八、應收帳款－非關係人

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應收帳款	\$ 672,241	\$ 909,568	\$ 901,663
減：備抵呆帳	(37,531)	(53,198)	(42,805)
	<u>\$ 634,710</u>	<u>\$ 856,370</u>	<u>\$ 858,858</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 至 120 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 365 天之應收帳款無法回收，本公司對於帳齡超過 365 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 1 天至 365 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
未逾期	\$ 592,599	\$ 758,182	\$ 850,608
已逾期			
60 天以下	35,713	82,285	9,002
61 至 90 天	8,934	21,413	4,167
91 天以上	34,995	47,688	37,886
合 計	<u>\$ 672,241</u>	<u>\$ 909,568</u>	<u>\$ 901,663</u>

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額，並以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

合併公司未有已逾期但未減損之應收帳款。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 53,198	\$ 49,592
本期迴轉	(15,388)	(6,630)
本期實際沖銷	(44)	-
外幣換算差額	(235)	(157)
期末餘額	<u>\$ 37,531</u>	<u>\$ 42,805</u>

合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

九、存 貨

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
製成品	\$ 1,287,974	\$ 1,624,304	\$ 1,670,134
在製品	374,439	378,551	546,295
原料	1,147,275	1,300,938	1,670,552
物料	52,631	55,986	49,037
在途存貨	-	33,382	4,053
	<u>\$ 2,862,319</u>	<u>\$ 3,393,161</u>	<u>\$ 3,940,071</u>

營業成本包括下列項目：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
存貨淨變現價值回升 利益	<u>\$ 32,557</u>	<u>\$ 47,259</u>	<u>\$ 116,354</u>	<u>\$ 70,890</u>

存貨回升利益係因積極消化庫存，相關金額亦反應於營業成本。

十、子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比 (%)			說 明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
本公司	Froch Enterprise International Co., Ltd. (彰源開曼公司)	國際間投資業務	100	100	100	2
	Century Nova Steel Co., Ltd. (彰源維京公司)	國際間投資業務	100	100	100	1
	Froch Stainless Co., Ltd. (彰源薩摩亞公司)	國際間投資業務	100	100	100	3
彰源開曼公司	彰源金屬工業(蘇州)有限公司 (彰源蘇州公司)	經營空心管、不銹鋼焊接管及其他鋼製管之銷售業務	100	100	100	2
	張家港保稅區彰源國際貿易有限公司 (彰源貿易公司)	經營進出口業務、轉口貿易及保稅區企業間貿易	30	30	30	3
彰源蘇州公司	彰源貿易公司	經營進出口業務、轉口貿易及保稅區企業間貿易	70	70	70	3
彰源維京公司	無錫彰源鋼鐵有限公司 (彰源無錫公司)	經營空心管、不銹鋼焊接管及其他鋼製管之生產及銷售業務	100	100	100	1
彰源薩摩亞公司	無錫彰源不銹鋼有限公司 (彰源不銹鋼公司)	經營空心管、不銹鋼焊接管及其他鋼製管之銷售業務	83	83	83	3
彰源無錫公司	彰源不銹鋼公司	經營空心管、不銹鋼焊接管及其他鋼製管之銷售業務	17	17	17	3

說 明：

1. 係重要子公司，其財務報告經會計師核閱。
2. 105年度起係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。
3. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

十一、不動產、廠房及設備

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
土地	\$ 1,269,419	\$ 1,269,419	\$ 906,814
房屋及建築	873,194	903,191	886,964
機器設備	1,808,363	1,902,434	1,869,746
運輸設備	22,170	24,869	19,572
出租資產	164,325	165,809	165,435
其他資產	217,512	226,694	216,587
未完工程	346	-	-
	<u>\$ 4,355,329</u>	<u>\$ 4,492,416</u>	<u>\$ 4,065,118</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

合併公司於 94 年 9 月與非關係人簽約購買雲林縣斗六市榴中段之土地計 16,047 仟元，以作為合併公司儲水槽用地。因該土地係屬農牧用地而以董事長個人名義為所有權登記，並辦理他項權利設定予合併公司。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	21 至 60 年
其他	8 至 15 年
機器設備	2 至 30 年
運輸設備	2 至 15 年
租賃改良	8 至 60 年
出租資產	
廠房主建物	30 至 60 年
其他	5 至 60 年
其他設備	2 至 60 年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，參閱附註二四。

十二、預付租賃款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
流 動 (帳列預付款項)	\$ 755	\$ 784	\$ 783
非 流 動	<u>28,645</u>	<u>30,142</u>	<u>30,490</u>
	<u>\$ 29,400</u>	<u>\$ 30,926</u>	<u>\$ 31,273</u>

彰源無錫公司於94年7月間取得中國大陸江蘇省無錫市錫山經濟開發區面積325,745平方米之土地使用權50年。該公司於土地使用年限內享有土地使用權、收益權和轉讓及出租等之處分權，並負責因使用土地而應繳納之各種稅費。土地用途為供興建生產廠房、辦公大樓及員工宿舍使用。

十三、借 款

(一) 短期銀行借款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
無擔保借款			
信用狀借款	\$ 1,423,918	\$ 1,559,254	\$ 1,650,414
信用借款	<u>1,964,149</u>	<u>1,944,334</u>	<u>1,835,960</u>
	<u>\$ 3,388,067</u>	<u>\$ 3,503,588</u>	<u>\$ 3,486,374</u>
信用狀借款利率 (%)	1.62-1.96	1.44-2.10	1.49-2.17
信用借款利率 (%)	0.83-3.46	0.96-3.27	1.03-2.81

(二) 應付短期票券

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應付商業本票	<u>\$ 90,000</u>	<u>\$ 120,000</u>	<u>\$ 150,000</u>
利 率 (%)	1.21	1.31	1.30

應付商業本票係屬未付息之應付短期票券，因折現之影響不大，故以原始票面金額衡量。

(三) 長期銀行借款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
抵押借款—於105年 10月至111年9月 間到期	\$ 1,714,242	\$ 1,894,317	\$ 1,804,992
信用借款	1,122,500	1,480,000	1,400,000
減：一年內到期部分	<u>(478,792)</u>	<u>(479,000)</u>	<u>(454,000)</u>
一年後到期部分	<u>\$ 2,357,950</u>	<u>\$ 2,895,317</u>	<u>\$ 2,750,992</u>

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
抵押借款利率 (%)	1.99-2.48	2.12-2.48	2.22
信用借款利率 (%)	1.69-2.15	1.76-2.31	1.90-2.38

抵押借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保，參閱附註二四。

本公司於 102 年 4 月與土地銀行等 8 家金融機構組成之授信銀行團簽訂授信總額度 40 億元之聯合授信合約。依據合約規定，本公司於貸款存續期間內，每年度個體財務報表應維持：

1. 流動比率不得低於 100% (含)；
2. 負債比率不得高於 250% (含)；
3. 本金利息保障倍數 (即稅前淨利加計折舊及各項攤提加計利息費用之總和除以利息費用)，自 103 年起應維持 3 倍 (含) 以上；
4. 股東權益應不低於 28 億元 (含)。

依貸款合約規定，如本公司年度個體財務報表不符上述財務比率時，如於同年 4 月 1 日起算之 5 個月內 (改善期間) 完成改善，則不視為違反財務承諾，惟自 4 月 1 日起自改善日止之利息應加碼年利率 0.2%；但如借款人未能於改善期間內完成改善者，則應 (1) 依改善期間屆滿日之本金餘額按費率 0.05% 計付罰款，及 (2) 自改善期間屆滿日起至實際改善日止之利息再加碼年利率 0.2%。如未完成改善且經管理銀行通知後，應於 3 個月內以現金增資、股東墊款或管理銀行同意之其他方式調整之。若借款人完全依上述約定履行，則違反財務比率不視為違約情事。

本公司於 104 年 11 月與永豐銀行簽訂授信額度為 1.5 億元之借款合同。依據合約規定，本公司於貸款存續期間內，每半年度及每年度之合併財務報表應維持：

1. 流動比率應維持在 100% (含) 以上；
2. 負債比率應維持在 250% (含) 以下；
3. 股東權益應維持在 30 億元以上。

十四、其他應付款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應付股利	\$ -	\$ -	\$ 136,441
應付薪資及獎金	39,283	67,594	44,492
應付運費	23,012	23,616	26,433
應付設備款	4,227	12,301	2,957
應付佣金	3,188	6,697	2,859
其他	48,692	84,141	72,596
	<u>\$ 118,402</u>	<u>\$ 194,349</u>	<u>\$ 285,778</u>

十五、退職後福利計畫

105年及104年4月1日至6月30日與105年及104年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以104年及103年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為593仟元、624仟元、1,181仟元及1,202仟元。

十六、權益

(一) 普通股股本

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
額定股數(仟股)	<u>400,000</u>	<u>400,000</u>	<u>400,000</u>
額定股本	<u>\$ 4,000,000</u>	<u>\$ 4,000,000</u>	<u>\$ 4,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>286,526</u>	<u>286,526</u>	<u>272,882</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	\$ 443,263	\$ 443,263	\$ 443,263
股份基礎給付	<u>30,101</u>	<u>30,101</u>	<u>30,101</u>
	<u>\$ 473,364</u>	<u>\$ 473,364</u>	<u>\$ 473,364</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額(包括以超過面額發行普通股及庫藏股票交易等)及受領贈與之部分得用以彌補虧損；亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本。惟撥充股本時，每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 21 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度如有獲利，應提撥 1% 為員工酬勞，由董事會決議以股票或現金分派發放，其發放對象包含符合一定條件之從屬公司員工；本公司得以上開獲利數額，由董事會決議提撥不高於 3% 為董監酬勞。員工酬勞及董監酬勞分派案應提股東常會報告。

但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額，再依前項比例提撥員工酬勞及董監酬勞。

本公司年度總決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬定盈餘分配議案，提請股東常會決議分派股東股息紅利。修正前後章程之員工及董監酬勞分派政策，參閱附註十七之(二)員工福利費用。

本公司股利政策，係配合目前及未來之發展計劃，考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於 50% 分配股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 10%，得不予分配；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額 20%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 104 年 6 月股東常會，決議通過 103 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	<u>盈餘分配案</u>	<u>每股股利(元)</u>
法定盈餘公積	\$ 39,097	
現金股利	136,441	\$ 0.5
股票股利	136,441	0.5

本公司 104 年度因屬累積虧損，故無可分配盈餘。

(四) 庫藏股票

<u>轉讓股份予員工(仟股)</u>	<u>105年1月1日 至6月30日</u>	<u>104年1月1日 至6月30日</u>
期初股數	\$ 5,132	\$ -
本期增加	4,727	177
本期減少	-	-
期末股數	<u>\$ 9,859</u>	<u>\$ 177</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

十七、本期淨利

本期淨利係包含以下項目：

(一) 折舊及攤銷

	<u>105年4月1日 至6月30日</u>	<u>104年4月1日 至6月30日</u>	<u>105年1月1日 至6月30日</u>	<u>104年1月1日 至6月30日</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 38,189	\$ 42,496	\$ 82,281	\$ 85,285
營業費用	<u>8,346</u>	<u>7,911</u>	<u>16,743</u>	<u>16,103</u>
	<u>\$ 46,535</u>	<u>\$ 50,407</u>	<u>\$ 99,024</u>	<u>\$ 101,388</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 192</u>	<u>\$ 195</u>	<u>\$ 389</u>	<u>\$ 394</u>

(二) 員工福利費用

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
薪資費用	\$ 109,554	\$ 108,605	\$ 217,561	\$ 210,985
勞健保費用	9,750	9,373	19,905	17,964
退職後福利				
確定提撥計畫	6,180	6,648	12,134	13,293
確定福利計畫	593	624	1,181	1,202
其他員工福利	<u>5,527</u>	<u>6,597</u>	<u>13,415</u>	<u>15,404</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 131,604</u>	<u>\$ 131,847</u>	<u>\$ 264,196</u>	<u>\$ 258,848</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 77,615	\$ 77,234	\$ 155,807	\$ 151,345
營業費用	<u>53,989</u>	<u>54,613</u>	<u>108,389</u>	<u>107,503</u>
	<u>\$ 131,604</u>	<u>\$ 131,847</u>	<u>\$ 264,196</u>	<u>\$ 258,848</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東常會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以 1% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。截至 105 年 6 月 30 日仍為累積虧損，故未估列員工紅利及董監事酬勞。

修正前之章程係以當年度稅後可分配盈餘分別以 1% 及不高於 3% 分派員工紅利及董監事酬勞，本公司於 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日估列員工紅利及董監事酬勞係依照修正前章程，皆按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監事酬勞之金額）之 1% 計算。

	104年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
員工紅利	<u>\$ -</u>	<u>\$ 336</u>
董監事酬勞	<u>\$ -</u>	<u>\$ 336</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 104 年 6 月舉行股東常會，決議通過 103 年度員工紅利及董監酬勞如下：

現 金 紅 利	103年度
員工紅利	\$ 3,519
董監事酬勞	3,519

104 年 6 月股東常會決議配發之員工紅利及董監酬勞與 103 年度合併財務報告認列之員工分紅及董監酬勞金額並無差異。

有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，及 104 年股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

十八、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之組成項目如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	(\$ 3,602)	\$ 1,470	\$ 4	\$ 1,722
未分配盈餘加徵	-	8,291	-	8,291
遞延所得稅				
當期產生者	<u>1,537</u>	<u>(1,499)</u>	<u>13,329</u>	<u>6,110</u>
認列於損益之所得稅費用（利益）	<u>(\$ 2,065)</u>	<u>\$ 8,262</u>	<u>\$ 13,333</u>	<u>\$ 16,123</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

本公司無 86 年度以前之未分配盈餘。

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
股東可扣抵稅額餘額	<u>\$ 7,033</u>	<u>\$ 7,033</u>	<u>\$ 33,520</u>

104 年度因累積虧損，故無稅額扣抵比率，103 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 8.49%。

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 102 年度止之營利事業所得稅結算申報，業經稅捐稽徵機關核定。

十九、每股盈餘（虧損）

	歸 屬 於 本公司業主 之淨利（損）	股 數 （ 仟 股 ）	每 股 盈 餘 （虧損）（元）
<u>105年4月1日至6月30日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 4,947	<u>277,614</u>	<u>\$ 0.02</u>
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 4,947	<u>277,614</u>	<u>\$ 0.02</u>
<u>104年4月1日至6月30日</u>			
基本每股虧損			
歸屬於本公司業主之淨損	(\$ 22,384)	<u>272,874</u>	(<u>\$ 0.08</u>)
稀釋每股虧損			
歸屬於本公司業主之淨損	(\$ 22,384)	<u>272,874</u>	(<u>\$ 0.08</u>)
無償配股基準日在通過財務報告日後之擬制追溯調整每股虧損			
基本每股虧損	(\$ 22,384)	<u>286,518</u>	(<u>\$ 0.08</u>)
稀釋每股虧損	(\$ 22,384)	<u>286,518</u>	(<u>\$ 0.08</u>)
<u>105年1月1日至6月30日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 62,551	<u>278,877</u>	<u>\$ 0.22</u>
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利			
加潛在普通股之影響	\$ 62,551	<u>278,877</u>	<u>\$ 0.22</u>
<u>104年1月1日至6月30日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 14,947	272,878	<u>\$ 0.05</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工分紅	-	<u>328</u>	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利			
加潛在普通股之影響	\$ 14,947	<u>273,206</u>	<u>\$ 0.05</u>
無償配股基準日在通過財務報告日後之擬制追溯調整每股盈餘			
基本每股盈餘	\$ 14,947	<u>286,522</u>	<u>\$ 0.05</u>
稀釋每股盈餘	\$ 14,947	<u>286,850</u>	<u>\$ 0.05</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二十、非現金交易

合併公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之非現金交易之投資及籌資活動，取得不動產、廠房及設備之款項帳列應付設備款項下分別為 4,227 仟元及 2,957 仟元。

二一、營業租賃協議

本公司及彰源蘇州公司之營業租賃係承租供製造及辦公使用之土地及廠房，租賃期間分別為 5 年及 20 年。於租賃期間終止時，本公司及彰源蘇州公司對租賃土地並無優惠承購權。本公司因營業租賃合約所支付之存出保證金為 5,000 仟元。已簽訂之租賃合約其未來應付之租金如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
不超過 1 年	\$ 13,765	\$ 6,404	\$ 7,725
1 至 5 年	44,827	2,913	12,555
超過 5 年	7,440	-	-
	<u>\$ 66,032</u>	<u>\$ 9,317</u>	<u>\$ 20,280</u>

本公司因營業租賃合約所收取之存入保證金為 500 仟元，已簽訂租賃合約其未來應收之租金如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
不超過 1 年	\$ 2,743	\$ 2,743	\$ 1,372
1 至 5 年	10,973	10,973	5,486
超過 5 年	14,173	15,545	-
	<u>\$ 27,889</u>	<u>\$ 29,261</u>	<u>\$ 6,858</u>

二二、金融工具

(一) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>105 年 6 月 30 日</u>				
備供出售金融資產 基金受益憑證	<u>\$11,712</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$11,712</u>
<u>104 年 12 月 31 日</u>				
備供出售金融資產 基金受益憑證	<u>\$11,518</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$11,518</u>
<u>104 年 6 月 30 日</u>				
備供出售金融資產 基金受益憑證	<u>\$11,749</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$11,749</u>

105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

(二) 金融工具之種類

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款	\$ 2,350,546	\$ 2,608,289	\$ 2,510,375
備供出售金融資產	11,712	11,518	11,749
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量	6,526,812	7,263,733	7,193,050

放款及應收款餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產及存出保證金以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

以攤銷後成本衡量餘額係包含短期銀行借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期銀行借款（含一年到期）及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收款項、應付款項及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調於國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險

報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員並持續針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務部門每季對合併公司之管理階層提出報告。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險及利率變動風險。合併公司從事各式衍生性金融商品交易以規避部分外幣淨資產或淨負債因匯率及利率波動所產生之風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註二六。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。當功能性貨幣對美金之匯率變動1%時，合併公司於105年及104年1月1日至6月30日之稅前淨利將分別變動90仟元及3,209仟元。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映期間之暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合，以及使用利率交換合約與遠期利率合約來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 258,348	\$ 127,921	\$ 363,698
金融負債	90,000	120,000	150,000
具現金流量利率風險			
金融資產	1,042,277	967,616	924,347
金融負債	6,224,809	6,877,905	6,691,366

敏感度分析

合併公司對於浮動利率之金融資產及負債，當利率增加 1 碼 (0.25%) 時，在其條件維持不動之情況下，本公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少 6,933 仟元及 7,354 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當

減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

合併公司流動性風險管理之最終責任在董事會，合併公司已建立適當之流動性風險管理架構，以因應短期、中期及長期之籌資與流動性之管理需求。合併公司透過維持足夠銀行融資額度、借款承諾、持續地監督預計與實際現金流量，以及規劃以到期日相近之金融資產清償負債來管理流動性風險。截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生性金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量(包括本金及估計利息)編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析則係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

非衍生金融負債	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或				
		短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
<u>105 年 6 月 30 日</u>						
浮動利率工具	0.83-3.46	\$ 361,375	\$ 452,064	\$ 3,053,420	\$ 2,285,855	\$ 72,095
固定利率工具	1.21	90,000	-	-	-	-
		<u>\$ 451,375</u>	<u>\$ 452,064</u>	<u>\$ 3,053,420</u>	<u>\$ 2,285,855</u>	<u>\$ 72,095</u>
<u>104 年 12 月 31 日</u>						
浮動利率工具	0.96-3.27	\$ 200,000	\$ 697,332	\$ 3,085,256	\$ 2,792,841	\$ 102,476
固定利率工具	1.31	120,000	-	-	-	-
		<u>\$ 320,000</u>	<u>\$ 697,332</u>	<u>\$ 3,085,256</u>	<u>\$ 2,792,841</u>	<u>\$ 102,476</u>
<u>104 年 6 月 30 日</u>						
浮動利率工具	1.03-2.81	\$ 100,000	\$ 752,274	\$ 3,088,100	\$ 2,750,992	\$ -
固定利率工具	1.30	-	150,000	-	-	-
		<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ 902,274</u>	<u>\$ 3,088,100</u>	<u>\$ 2,750,992</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
截至資產負債表日之			
銀行借款額度			
已動用金額	\$ 7,930,573	\$ 7,719,063	\$ 6,841,366
未動用金額	<u>3,656,888</u>	<u>3,859,263</u>	<u>3,508,601</u>
	<u>\$ 11,587,461</u>	<u>\$ 11,578,326</u>	<u>\$ 10,349,967</u>

二三、關係人交易

合併公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與主要管理階層及近親持有之投資之關係人交易如下：

(一) 營業交易

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
銷 貨	<u>\$ 173,944</u>	<u>\$ 138,893</u>	<u>\$ 305,165</u>	<u>\$ 398,995</u>
進 貨	<u>\$ 90,977</u>	<u>\$ 55,341</u>	<u>\$ 171,119</u>	<u>\$ 91,886</u>
租金收入	<u>\$ 686</u>	<u>\$ 686</u>	<u>\$ 1,372</u>	<u>\$ 1,154</u>
租金支出	<u>\$ 2,922</u>	<u>\$ 2,876</u>	<u>\$ 5,844</u>	<u>\$ 5,392</u>

銷售予關係人之銷貨價格與非關係人無重大差異，收款條件為交易後 30 天電匯收取。一般客戶以合約約定者，係依約定期限收款；少數重要客戶之收款期間為 60-90 天。

向關係人進貨之交易條件與一般客戶相當。

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應收帳款	<u>\$ 72,240</u>	<u>\$ 34,188</u>	<u>\$ 71,490</u>
其他應收款	<u>\$ 88</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
應付帳款	<u>\$ 42,996</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(二) 背書保證

參閱附表一。

(三) 其他關係人交易

本公司與主要管理階層及近親持有之投資之關係人簽訂廠房租用契約書，合約期間自 105 年 4 月 1 日起至 110 年 3 月 31 日止，租金為每月 818 仟元；本公司並提供存出保證金 5,000 仟元作為租賃之押金。

本公司與主要管理階層及近親持有之投資之關係人簽訂廠房租用契約書，合約期間自 103 年 9 月 1 日起至 115 年 8 月 31 日止，自 104 年 4 月 1 日起，租金由每月 156 仟元調漲至 229 仟元；關係人並提供存入保證金 500 仟元作為租賃之押金。

(四) 主要管理階層薪酬

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 1,858</u>	<u>\$ 2,384</u>	<u>\$ 7,579</u>	<u>\$ 8,791</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二四、質抵押之資產

合併公司下列資產提供作為銀行借款之擔保品：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
不動產、廠房及設備淨額	\$ 1,143,444	\$ 1,148,395	\$ 763,696
其他金融資產—流動（受限 制銀行存款）	<u>652</u>	<u>4,007</u>	<u>3,995</u>
	<u>\$ 1,144,096</u>	<u>\$ 1,152,402</u>	<u>\$ 767,691</u>

二五、重大或有事項及未認列之合約承諾

合併公司於資產負債表日之未認列之合約承諾如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 5,957</u>	<u>\$ 6,834</u>	<u>\$ 272,893</u>

二六、具重大影響之外幣金融資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債資訊如下：

外幣資產	105年6月30日			104年12月31日		
	外幣	匯率	帳面金額	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>						
美金	\$ 21,354	32.275	\$ 689,202	\$ 20,611	32.825	\$ 676,556
美金	5,916	6.6312	190,927	333	6.4936	10,815
(美金：人民幣)						
<u>外幣負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金	1,508	32.275	48,674	10,427	32.825	342,226
美金	26,039	6.6312	840,409	34,208	6.4936	1,109,566
(美金：人民幣)						

外幣資產	104年6月30日		
	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美金	\$ 22,825	30.86	\$ 706,179
美金	7,960	6.1136	245,638
(美金：人民幣)			
<u>外幣負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金	3,841	30.86	118,529
美金	37,400	6.1136	1,154,164
(美金：人民幣)			

具重大影響之外幣兌換損益（含已實現及未實現）如下：

外幣	105年4月1日至6月30日			104年4月1日至6月30日		
	匯率	淨兌換損益	匯率	淨兌換損益		
美金	32.425 (美金：新台幣)	\$ 3,794	30.835 (美金：新台幣)	\$ 1,983		
美金	6.5317 (美金：人民幣)	(<u>17,298</u>)	6.1202 (美金：人民幣)	<u>2,356</u>		
		<u>(\$ 13,504)</u>		<u>\$ 4,339</u>		
外幣	105年1月1日至6月30日			104年1月1日至6月30日		
	匯率	淨兌換損益	匯率	淨兌換損益		
美金	32.784 (美金：新台幣)	(\$ 9,101)	31.179 (新台幣：新台幣)	(\$ 3,330)		
美金	6.5308 (美金：人民幣)	(<u>19,703</u>)	6.1287 (美金：人民幣)	(<u>1,491</u>)		
		<u>(\$ 28,804)</u>		<u>(\$ 4,821)</u>		

二七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包括投資子公司部分）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表三。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。
11. 被投資公司資訊：附表五。

(三)大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表三及四。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表三及四。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表一。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

二八、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於營運地區。合併公司之部門收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
	部門收入	部門損益	部門收入	部門損益
台灣營運地區	\$ 4,321,396	\$ 124,569	\$ 4,876,031	\$ 85,162
大陸營運地區	<u>958,412</u>	<u>45,205</u>	<u>1,031,831</u>	<u>33,003</u>
繼續營運單位總額	<u>\$ 5,279,808</u>	169,774	<u>\$ 5,907,862</u>	118,165
利息費用		(70,318)		(80,699)
兌換損失淨額		(28,804)		(4,821)
利息收入		5,287		4,121
處分不動產、廠房及設備損失淨額		(<u>55</u>)		(<u>5,696</u>)
稅前利益		<u>\$ 75,884</u>		<u>\$ 31,070</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。105年及104年1月1日至6月30日部門間銷售金額分別為895仟元及1,760仟元。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含利息收入、利息費用、處分不動產、廠房及設備損益、兌換損益及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

彰源企業股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣及外幣仟元

編 號	背 書 保 證 者 公 司 名 稱	被 背 書 保 證 對 象		對 單 一 企 業 背 書 保 證 限 額 (註 一)	本 年 度 最 高 背 書 保 證 餘 額	期 末 背 書 保 證 餘 額	實 際 動 支 金 額	以 財 產 擔 保 之 背 書 保 證 金 額	累 計 背 書 保 證 金 額 佔 最 近 期 財 務 報 表 淨 值 之 比 率 (%)	背 書 保 證 最 高 限 額 (註 一)	屬 母 公 司 對 子 公 司 背 書 保 證	屬 子 公 司 對 母 公 司 背 書 保 證	屬 對 大 陸 地 區 背 書 保 證	備 註
		公 司 名 稱	關 係											
0	本公司	彰源無錫公司	子公司	\$ 1,525,089	\$ 1,455,075 (美金 43,500)	\$ 1,242,588 (美金 38,500)	\$ 839,150 (美金 26,000)	\$ -	38	\$ 1,525,089	Y	-	Y	
1	彰源無錫公司	大連金屬工業股份有限公司 彰源蘇州公司	關係人 關係人	762,545 811,493	20,000 50,919 (人民幣 10,000)	10,000 48,671 (人民幣 10,000)	10,000 652 (人民幣 134)	- - -	- 3	1,525,089 811,493	- -	- -	- Y	

註一：本公司對外背書保證之總額及對持有百分之百表決權之單一企業之背書保證金額不得超過背書公司當期經會計師查核或核閱之淨值之 48%；而對非持有百分之百表決權之單一企業，其背書保證金額以背書公司當期經會計師查核或核閱之淨值之 24%為限。

註二：本表相關數字涉及外幣者，以資產負債表日之匯率換算為新台幣。

彰源企業股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形
民國 105 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	年 底				備 註
				年 股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 (%)	公 允 價 值 (註 一)	
本公司	基金受益憑證							
	彰銀兆豐國際目標策略基金	無	備供出售金融資產—流動	300,240	\$ 2,976	-	\$ 2,976	
	第一柏瑞中國平衡基金	無	備供出售金融資產—流動	300,000	2,736	-	2,736	
	台銀柏瑞環球多元資產基金	無	備供出售金融資產—流動	300,000	3,000	-	3,000	
	合庫統一全球新科技基金	無	備供出售金融資產—流動	300,000	3,000	-	3,000	

註：基金受益憑證市價係依資產負債表日之淨資產價值計算。

彰源企業股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣1億元或實收資本額20%以上
民國105年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣及外幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形					交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據及帳款		備註
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率(%)	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)帳款及票據之比率(%)			
本公司	大連公司	主要管理階層及近親持有之投資	(銷貨)	(\$ 303,010)	(7)	(註一)	(註一)	(註一)	\$ 72,240	10		
本公司	伸鉅大公司	主要管理階層及近親持有之投資	進貨	146,408	4	(註一)	(註一)	(註一)	(28,270)	34		
彰源無錫公司	彰源蘇州公司	聯屬公司	(銷貨)	(人民幣 68,750) (註三)	(38)	(註二)	(註二)	(註二)	-	-		
彰源無錫公司	彰源不銹鋼公司	聯屬公司	(銷貨)	(人民幣113,445) (註三)	(62)	(註二)	(註二)	(註二)	人民幣15,348 (註三)	100		
彰源蘇州公司	彰源無錫公司	聯屬公司	進貨	人民幣 68,750 (註三)	98	(註二)	(註二)	(註二)	-	-		
彰源不銹鋼公司	彰源無錫公司	聯屬公司	進貨	人民幣113,445 (註三)	100	(註二)	(註二)	(註二)	(人民幣15,348) (註三)	100		

- 註一：銷售價格與非關係人無重大差異，收款條件為交易後30天電匯收取。
- 註二：係由雙方依據市場價格協議而定，收款條件為交易後90天電匯收取。
- 註三：合併財務報表業已沖銷。

彰源企業股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣及外幣仟元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象 名 稱	與 交 易 人 之 關 係 (註 一)	交 易 往 來 情 形			
				目 金 額 (註 二)	交 易 條 件	估 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率 (%)	
0	彰源蘇州公司	彰源無錫公司	3	銷貨成本	人民幣 68,836	T/T 90 天	7
1	彰源無錫公司	彰源無錫公司	3	預付貨款	人民幣 50,966	-	2
		彰源不銹鋼公司	3	銷貨收入	人民幣 113,445	T/T 90 天	11
		彰源不銹鋼公司	3	應收帳款	人民幣 15,348	T/T 90 天	1

註一：與交易人之關係：1. 母公司對子公司；2. 子公司對母公司；3. 子公司對子公司。

註二：業已沖銷。

彰源企業股份有限公司及子公司
 被投資公司資訊
 民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣及外幣仟元

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額				期 末 持 有 股 數	比 率 (%)	帳 面 金 額	被 投 資 公 司 本 期 (損) 益 (註)	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益 (註)	備 註
				本 期	期 末	去 年 年 底	股						
本 公 司	彰源維京公司	英屬維京群島	國際間投資業務	\$ 1,530,998	\$ 1,530,998		49,000,000	100	\$ 1,690,667	美金 836	\$ 27,418	子公司	
	彰源開曼公司	英屬開曼群島	國際間投資業務	115,366	115,366		3,550,000	100	450,022	(美金 123)	(4,023)	子公司	
	彰源薩摩亞公司	英屬薩摩亞群島	國際間投資業務	14,959	14,959		500,000	100	(1,859)	(美金 192)	(6,285)	子公司	

註：合併財務報表業已沖銷。

彰源企業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣及外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初	本期匯出或收回投資金額		本期期末	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例(%)	本期認列投資(損)益(註三及六)	期末投資帳面金額(註三及六)	截至本期止已匯回投資收益
				自台灣匯出累積投資金額	匯出	匯入	自台灣匯出累積投資金額					
彰源蘇州公司	經營空心管、不銹鋼焊接管及其他鋼製管之銷售業務	\$ 189,636 (美金 6,000)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ 110,492 (美金 3,400)	\$ -	\$ -	\$ 110,492 (美金 3,400)	(\$ 3,140)	100	(\$ 3,140)	\$ 380,167	\$ -
彰源無錫公司	經營空心管、不銹鋼焊接管及其他鋼製管之生產及銷售業務	1,530,998 (美金 49,000) (註一)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	1,530,998 (美金 49,000)	-	-	1,530,998 (美金 49,000)	27,418	100	27,418	1,690,611	-
彰源貿易公司	經營進出口業務、轉口貿易及保稅區企業間貿易	16,250 (美金 500)	透過第三地區投資設立公司及大陸孫公司再投資大陸公司	4,875 (美金 150)	-	-	4,875 (美金 150)	(7)	100 (註二)	(7)	25,297	-
彰源不銹鋼公司	經營空心管、不銹鋼焊接管及其他鋼製管之銷售業務	17,951 (美金 600)	透過第三地區投資設立公司及大陸孫公司再投資大陸公司	14,959 (美金 500)	-	-	14,959 (美金 500)	(7,542)	100 (註五)	(7,542)	(2,231)	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註四)
\$ 1,457,176 (美金 46,950)	\$ 1,609,197 (美金 56,000)	\$ 1,906,361

註一：其中以機器設備作價投資計美金 6,100 仟元，餘以現金投資。

註二：本公司經由彰源開曼公司及彰源蘇州公司合資設立彰源貿易公司，分別持有 30% 及 70% 股權。

註三：除彰源無錫公司係依據經會計師核閱之財務報表計算外，餘係依據未經會計師核閱之財務報表計算。

註四：依投審會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，採淨值或合併淨值較高者之 60% 計算。

註五：本公司經由彰源陸摩亞公司及彰源無錫公司合資設立彰源不銹鋼公司，分別持有 83% 及 17% 股權。

註六：合併財務報表業已沖銷。